



令和 7 年 11 月 25 日

大田区長
鈴木晶雅様

大田区特別職報酬等審議会
会長 神山忠行

大田区特別職報酬等の額について（答申）

令和 7 年 11 月 12 日付け 7 総総発第 11750 号により本審議会に意見を求められた件について、別紙のとおり答申いたします。

大田区特別職報酬等審議会

会長 神山忠行

委員 相川英昭

委員 浅井隆

委員 志村政彦

委員 常安雅彦

委員 中島寿美

委員 広川敬祐

委員 広瀬安宏

委員 星仁

委員 松原紀子

答 申

1 はじめに

本審議会は、令和7年11月12日、大田区特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、区長から、区議会議員の議員報酬及び期末手当の額並びに区長、副区長及び教育長の給料、期末手当の額（以下「特別職報酬等」という。）について諮詢を受けた。

本審議会は、各委員が区民の代表としての自覚と責任において、その信頼に応えるべく、公平かつ不偏の立場に立ち、慎重に審議を重ねた。

審議にあたっては、本年の特別区人事委員会勧告、これまでの経過、区政を取り巻く社会経済情勢の動向、他区との均衡などを考慮し、広範な視点から検討を行った結果、次の結論を得た。

2 特別職報酬等の額の現状とこれまでの経過について

本区の特別職報酬等は、過去において、一般職員の給料についての特別区人事委員会勧告を踏まえ、特別区職員の給与水準に添って改定してきた経過がある。現在の額は、令和6年11月22日の答申に基づき改定されたものである。

本審議会では、適正な特別職報酬等の額を検討するために、他区との比較、各役職間の均衡も重要な要素であるとして審議を行ってきたところである。

3 本年の特別職報酬等の改定の考え方

（1） 本年の特別区人事委員会勧告の主な内容は、次のとおりとなっている。

ア 月例給については、職員給与が民間従業員の給与を14,860円（3.80%）下回っている状況であり、この較差を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で引上げを行うための給料表の改定を行うこと。

イ 特別給（期末手当及び勤勉手当）については、民間の特別給の支給割合の公民較差（0.07 月）を解消するため、年間支給月数について 0.05 月分引き上げの改定を行うこと。

（2） 内閣府による 10 月の月例経済報告では、日本経済の基調判断について、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とする一方で、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響を引き続き注意する必要がある。」としており、引き続き注視が必要な状況である。

（3） 区財政の状況としては、平成においての二度の経済不況の経験から、基金の適切な積立てや特別区債の着実な償還を進めており、現在において財政の健全性は維持している。しかしながら、区が抱える財政需要は、少子高齢化に伴う扶助費や特別会計繰出金といった社会保障関係経費、学校・公共施設など区有施設の維持更新や都市インフラの強靭化に向けた投資的経費、情報システム関係経費など増加傾向にある。今後の区財政の見通しは、歳入においては一般財源の大幅な增收は見込まれない一方、歳出においては公共施設等の維持・老朽化に伴う集約化・複合化、長寿命化、防災・減災に向けた都市の強靭化などの投資的経費や増加傾向にある社会保障関係経費などの財政需要に加え、多様化・複雑化する行政課題に対応するための一般財政経費の増大など、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが見込まれる。このような状況においても基本構想で描く 2040 年頃の区のめざすべき将来像の実現に向け、基本計画・実施計画を推進するため、持続可能

な自治体経営実践戦略やシティプロモーション戦略における経営戦略を軸に、区民の暮らしの質やまちの価値を高める「未来志向の戦略的投資」を力強く進め、誰もが住み続けたいまちの姿の実現に努めている。

(4) こうした中、区長及びこれを支える副区長、教育長は、区民の負託に応えるべく、広範な見識に基づく適時的確な判断を積み重ねていくことが求められている。社会情勢の変化に迅速に対応し、一時たりとも立ち止まることが許されることのない職責は、極めて重大かつ困難なものであり、厳粛なものといわざるをえない。

また、区議会議員においては、区民福祉の増進を具現化するため、複雑かつ多様化する区民ニーズを的確に把握し、各種政策形成に反映させると共に執行機関をチェックしなければならず、区民の代表者として担う責任と役割は、ますます重要なものとなっている。

(5) 特別職報酬等の額は、それぞれの役職の職務と職責に相応した額とすることが必要である。これに加えて、一般職員の給与改定状況及び他区の特別職報酬等の状況並びに社会経済情勢等を総合的に勘案のうえ、区民の理解と納得が得られる適正な額とするべきである。

審議の中では、区長、副区長、教育長及び区議会議員の働きに対する評価や区財政状況について意見交換を行った。また、小規模な企業の多い本区にあっては、区民の感情に配慮することも重要であることを確認した。

本審議会は従前より特別区人事委員会勧告を尊重する立場で審議を行ってきており、本勧告が初任給、若年層に重点を置きつつ全ての級及び号給で引上げの考え方であることや物価高騰等の社会情勢を考慮すると、公民較差のバランスの考え方は、区民の理解と納得を得る観点から重要なものであることを改めて確認した。

4 区長等の給料月額及び区議会議員の報酬月額の改定について

前項で述べた考え方により、本審議会は、特別職報酬等の額について、一般職員の部長級の給与改定率を踏まえ、次のとおりと考える。

(1) 区長等の給料月額

区長	1,208,300円	(現行	1,168,600円	+39,700円	3.40%増)
副区長	969,600円	(現行	937,800円	+31,800円	3.39%増)
教育長	867,500円	(現行	839,000円	+28,500円	3.40%増)

(2) 区議会議員の報酬月額

議長	971,700円	(現行	939,800円	+31,900円	3.39%増)
副議長	819,700円	(現行	792,800円	+26,900円	3.39%増)
委員長	688,400円	(現行	665,800円	+22,600円	3.39%増)
副委員長	660,300円	(現行	638,600円	+21,700円	3.40%増)
議員	640,600円	(現行	619,600円	+21,000円	3.39%増)

5 期末手当の改定について

期末手当については、一般職員の改定月数の改定率を準用し、次のとおり引き上げることが適当であると考える。

(1) 区長・副区長・教育長の期末手当の支給月数

4.03月 (現行 3.99月 + 0.04月)

(2) 議長・副議長・委員長・副委員長・議員の期末手当の支給月数

4.26月 (現行 4.22月 + 0.04月)

6 改定の実施時期について

特別職報酬等の改定の実施時期については、従来からの改定実施の経過等を考慮した結果、本答申後、速やかに実施することが適当である。

7 おわりに

本審議会は、区長の諮問に対し、特別職報酬等の適正な額について、以上とのおり答申する。

大田区は、引き続き健全財政を維持しているが、物価上昇などによる経済情勢の変化により、依然として厳しい財源確保が迫られ、区財政への影響に十分に留意する必要がある。特別職の各位におかれでは、厳しい行財政運営に直面する中であっても、新たに生じる区民ニーズに対しても的確かつ迅速に応え、基本構想で掲げた「心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区」の実現に向け、全力で取り組まれたい。

区長、副区長、教育長及び区議会議員は、それぞれの職責を十分に自覚し、区民の期待に応えることができるよう、引き続き努力されたい。

地域に暮らす区民一人ひとりの日々の生活と明るい未来をしっかりと支える効果的・効率的な区政運営と円滑な議会運営を引き続き展開され、区民福祉の一層の向上のため精励されることを、この機に改めて強く要望するものである。